



## 平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 4 月 25 日

上場会社名 大阪製鐵株式会社

上場取引所

東証第一部

コード番号 5449

大証第一部

(URL <http://www.osaka-seitetsu.co.jp>)

本社所在都道府県

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 望月志郎

T E L (06)6552 - 1442

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 小森英城

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 25 日

親会社名 新日本製鐵株式会社(コード番号: 5401)

親会社等における当社の議決権保有比率 61.2%

米国会計基準採用の有無 無

### 1. 平成 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	94,596	( 32.8)	15,548	( 215.1)	15,277	( 222.1)
16 年 3 月期	71,239	( 20.6)	4,934	( 181.9)	4,742	( 184.3)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	8,678	( 141.9)	207.69	-	11.2	15.3	16.1
16 年 3 月期	3,587	( 604.3)	85.90	-	5.0	5.2	6.7

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 41,783,403 株 16 年 3 月期 41,770,616 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	108,220	81,956	75.7	1,959.27
16 年 3 月期	91,991	73,623	80.0	1,762.62

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 41,830,293 株 16 年 3 月期 41,769,499 株

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	11,701	2,886	506	10,018
16 年 3 月期	6,285	3,860	4,229	1,709

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

### 2. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	47,250	6,000	3,400
通期	93,950	11,200	6,640

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 158 円 74 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は製品市況や原料価格等の変動要因により大きく異なる可能性があります。

## 企業集団の状況

### (1) 企業集団の概況

当社企業集団は、当社及び親会社1社・子会社5社で構成され、その主な事業は、鉄鋼業、鉄鋼業に係る卸売業及び運輸業であります。当該各事業における当社及び関係会社の位置づけは次のとおりであります。

#### 鉄鋼業

会社名	区分	事業の内容
当社		形鋼、棒鋼等の鋼材、鋼片、鉄鋼加工品の製造販売
新日本製鐵(株)	親会社	各種鉄鋼製品の製造販売等
日本スチール(株)	連結子会社	平鋼等の鋼材の製造販売
新北海鋼業(株)	連結子会社	棒鋼等の鋼材、鋼片の製造販売

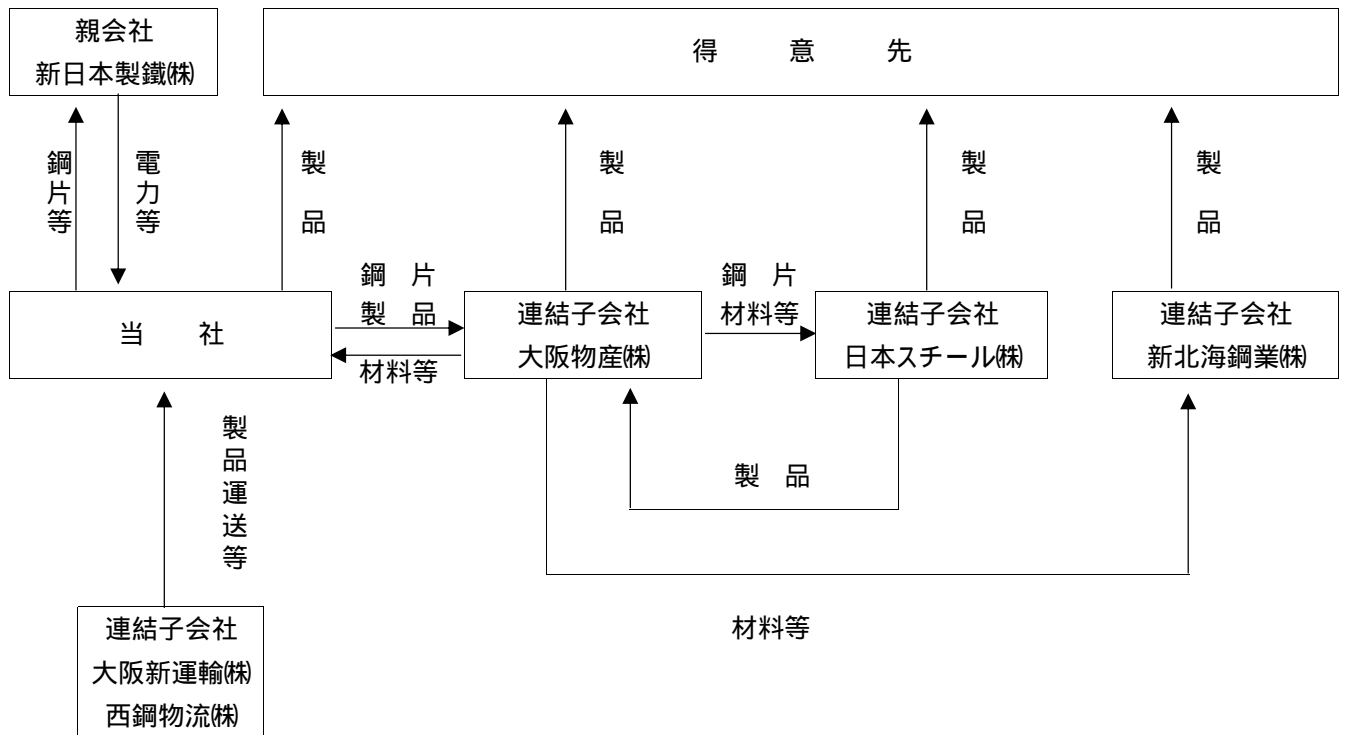
#### 卸売業

会社名	区分	事業の内容
大阪物産(株)	連結子会社	鋼材及び製鋼原料等の売買

#### 運輸業

会社名	区分	事業の内容
大阪新運輸(株)	連結子会社	当社本社地区の鋼材の運送及び構内作業
西鋼物流(株)	連結子会社	当社西日本製鋼所の鋼材の運送及び構内作業

### (2) 事業の系統図



## 経 営 方 針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄スクラップを鉄鋼製品にリサイクルし、省資源・省エネルギーを通じて地球環境の保全に努めるとともに、社会の発展に貢献することを経営理念としております。顧客ニーズを追求し、合理的でオープンな経営により、ゆるぎない競争力を持ち、信頼される企業グループを目指します。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

配当につきましては、業績に応じて行うべきものと考えております。

当社の属する普通鋼電炉業界は、製品の主要用途が建設向けであり、市況の変動が大きいという特色を有しており、これにより電炉業界の業績が大きく影響されます。当社は、この業界にあって経営基盤の長期安定に向けて財務体質の強化を図るとともに、今後の事業展開に備え、内部留保の充実に努め株主のご負担に応えてまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位に関しましては、現状で適正レベルにあると考えておりますので、引下げの予定はございません

### (4) 目標とする経営指標

平成 15 年度から平成 17 年度までを実行期間とする第 4 次中期経営計画において、最終年度の連結 ROS (売上高経常利益率) 8.0%、連結 ROA (総資産事業利益率) 5.0%、単独 ROS 8.5%、単独 ROA 4.4%、と設定しておりますが、外部環境の変化、内部努力等により当連結会計年度ですでに達成しております。今後も収益改善、財務体質強化を進め、第 4 次中期経営計画の完遂に努めてまいります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

製品の主たる向先である建設需要の低迷長期化や、主原料である鉄スクラップの国際商品化及び高炉の使用増に伴う価格の大幅な変動、石油価格上昇によるエネルギーコストや販売輸送費高等、経営環境は不透明感を増しております。当社グループにおきましては、いかなる経営環境変化にも耐え得る強固な経営基盤を構築すべく、平成 15 年度から平成 17 年度までを実行期間とする第 4 次中期経営計画を策定いたしました。堺、恩加島、西日本製鋼所の三工場における最適生産体制の更なる向上を通じ、需要に見合った生産条件下でのコスト競争力を一層強化するとともに、企業基盤整備を計画的に進め、「より強い大阪製鐵」を目指した体質強化を推進いたします。前連結会計年度には連結借入金ゼロ化を達成、また、当連結会計年度には当社堺工場減価償却方法の定率化、当社グループ全工場のロール償却方法の変更等を実施し、財務体質の改善も着実に推進してまいります。

(6)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレートガバナンスにつきましては、取締役会及び監査役会を基本機構としております。取締役会は、迅速かつ的確な経営判断を行うため、原則として月1回以上開催（平成16年度実績15回開催）され、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分な議論、検討を尽くしたうえで意思決定を行うことを基本としております。取締役会及び主要会議には、監査役が常時参加し、取締役の業務執行状況を監査しております。

また、グループ連結経営の一層の強化を図るべく、当社の取締役会には、グループ会社の社長が出席する他、四半期毎に当社及びグループ各社の社長以下主要役員から構成されるトップミーティングを開催しております。

(7)親会社等に関する事項

親会社の称号等

(平成17年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
新日本製鐵株式会社	親会社	61.17 (0.18)	東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所

(注)親会社等の議決権所有割合欄の( )内は間接被所有割合である。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け

新日本製鐵株式会社は、当社の発行済株式総数の61.4%（間接保有を含む）を所有する筆頭株主であります。当社は新日本製鐵株式会社の製鐵事業分野における唯一の電炉中核子会社として、同社との鉄鋼事業戦略の共有化を図り、その一翼を担いつつ、普通鋼電炉事業の発展に努めてまいります。

親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関する事項は、「関連当事者との取引」に記載しております。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 当期の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、全体的にデフレ基調が継続しておりますものの、堅調な輸出や民間設備投資に支えられ企業業績が好調に推移し、雇用情勢や個人消費も緩やかに改善されてまいりました。

鉄鋼業界におきましては、高炉メーカーを中心に中国をはじめとしたアジア向け輸出の好調が継続し、自動車・造船・産業機械など製造業向け需要が引き続き堅調に推移したことから粗鋼生産量は前年度を上回る1億1289万トンとなりました。

国内建設需要が中心である普通鋼電炉業界は、公共工事の縮減が継続しておりますが、工場新設など民間建設需要の増加により、ようやく回復の兆しがみられるようになりました。また、主原料である鉄スクラップ価格は春先に高騰した後、乱高下いたしました。鋼材価格の上昇がスクラップ価格の上昇を上回ったことから、各社とも好業績となったものと思われま。

当社グループは、このような経営環境に対処すべく、需要に見合った生産・販売に徹し、全力を挙げて鋼材価格の改善を行ってまいりました。この結果、当連結会計年度の鋼材売上数量は124万3千トン(前連結会計年度実績123万2千トン)、鋼材売上高は740億2千1百万円(前連結会計年度実績540億3千6百万円)、鋼片と加工製品などを合わせた総売上高は945億9千6百万円(前連結会計年度実績712億3千9百万円)となりました。一方、収益面では、販売価格の改善に加えグループ全社を挙げてコスト削減に取り組みました結果、経常利益は152億7千7百万円(前連結会計年度実績47億4千2百万円)、税引後の当期純利益は86億7千8百万円(前連結会計年度35億8千7百万円)となりました。

なお、連結企業価値の一層の向上を目的として、本年1月21日に株式交換により日本スチール株式会社を完全子会社といたしました。

当期の配当金につきましては、普通配当を1株当たり7円とすることを本年6月開催の株主総会に提案させていただき予定であります。これにより中間配当金を合わせた年間配当金は1株当たり14円となり、前期に比べ5円増配となります。

### (2) 次期の業績見通し

今後の見通しといたしまして、わが国経済は、原油価格高騰や為替相場の動向などの懸念材料はあるものの、生産や設備投資が堅調に推移し、引き続き民間需要中心の緩やかな回復を続けるものと思われま。

一方、普通鋼電炉業界におきましては、主要な需要先である建設分野において民間設備投資の増加があるものの、公共投資は依然として減少傾向にあり、本格的な需要回復には程遠いものがあります。また、国際商品化した鉄スクラップ価格の乱高下や原油価格高騰などのコストアップ要因が懸念され、先行きの不透明感を払拭できない状況にあります。

当社グループにおきましては、いかなる経営環境にも耐え得る強固な経営基盤を構築すべく策定した第4次中期経営計画を強力に推進中であり、すでにコスト競争力強化に向けた生産性向上、コスト削減及び省力化対策などの設備投資を前倒して実行してまいりました。平成17年度はその最終年度として、需要に見合った生産に徹し、適正価格を維持するとともに、これまでに実施してまいりました設備投資効果をフルに発揮して一層の競争力強化を図ってまいります。また、企業基盤の計画的整備を通じて体質強化を図り「より強い大阪製鐵グループ」を実現してまいり所存であります。

次期の連結業績につきましては、売上高939億円（前期比0.7%減）、経常利益112億円（前期比26.7%減）、当期純利益66億（前期比23.5%減）を見込んでおります

## 2. 財政状態

当連結会計年度は、スクラップ価格の上昇を上回る販売価格の上昇等により、当期純利益を確保した結果、総資産が162億2千8百万円増加し、1,082億2千万円となりました。

連結キャッシュフローでは、当期純利益の確保、減価償却費、仕入債務の増加等に伴う資金の増加と、売上債権の増加、棚卸資産の増加等に伴う資金の減少により、営業活動によるキャッシュフローは117億1百万円の収入（前連結会計年度62億8千5百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等による支出と、有形固定資産の売却収入等により28億8千6百万円の支出（前連結会計年度38億6千万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払等により5億6百万円の支出（前連結会計年度42億2千9百万円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金同等物は、前連結会計年度末に比べ83億8百万円増加し、100億1千8百万円となりました。

## 3. 事業等のリスク

### (1) 製品及び原材料価格変動のリスク

普通鋼電炉業界は、国内需要量に対し供給能力余剰の構造にあり、過剰生産及び販売による販売価格の崩落のリスクがあります。一方、スクラップは中国を中心とした東アジアの急激な需要の増加や、高炉の使用増加に起因した価格の高騰があり、適正なマージン（製品価格 - 鉄スクラップ価格）をタイムリーに確保できない可能性があります。

### (2) 災害に対するリスク

当社グループは、主力工場が大阪湾沿岸に集中していることから、災害、特に今世紀前半に発生する可能性が高いと言われている東南海・南海地震が発生した場合、大きな被害が出る可能性があります。

## 連結貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切捨て)

科 目	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	32,800	35.7	48,449	44.8	15,649
現金及び預金	1,703		1,560		142
受取手形及び売掛金	19,946		28,384		8,437
有価証券	46		46		-
棚卸資産	9,658		7,991		1,667
前払費用	467		528		61
繰延税金資産	870		1,426		556
未収入金	55		42		13
預け金	6		8,457		8,450
その他	53		18		35
貸倒引当金	8		5		2
固定資産	59,190	64.3	59,770	55.2	579
1.有形固定資産	56,242	61.1	56,681	52.4	438
建物及び構築物	8,714		8,434		280
機械装置及び運搬具	17,099		16,071		1,027
工具器具及び備品	323		1,855		1,531
土地	29,973		29,803		170
建設仮勘定	130		515		385
2.無形固定資産	337	0.4	321	0.3	16
ソフトウェア	319		304		15
施設利用権	18		17		-
3.投資その他の資産	2,610	2.8	2,767	2.5	156
投資有価証券	1,407		1,539		132
長期貸付金	3		3		-
繰延税金資産	1,072		1,107		34
その他	158		148		9
貸倒引当金	30		30		-
資産合計	91,991	100.0	108,220	100.0	16,228

(単位:百万円、単位未満切捨て)

科 目	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	14,415	15.7	20,852	19.3	6,437
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	9,726		10,096		369
未 払 金	1,646		1,599		47
未 払 法 人 税 等	623		5,894		5,271
未 払 消 費 税 等	266		714		447
未 払 費 用 金	1,368		1,536		167
修 繕 引 当 金	655		845		189
役 員 賞 与 引 当 金	36		54		18
そ の 他	90		112		21
固 定 負 債	3,421	3.7	4,934	4.6	1,513
繰 延 税 金 負 債	1,374		2,407		1,032
退 職 給 付 引 当 金	1,505		1,798		292
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	164		157		7
連 結 調 整 勘 定 金	231		430		199
そ の 他	144		140		4
負 債 合 計	17,836	19.4	25,787	23.9	7,950
少 数 株 主 持 分	530	0.6	476	0.4	54
(資本の部)					
資 本 金	8,769	9.5	8,769	8.1	-
資 本 剰 余 金	10,203	11.1	10,249	9.5	45
利 益 剰 余 金	54,489	59.2	62,666	57.9	8,176
その他有価証券評価差額金	440	0.5	520	0.5	80
自 己 株 式	278	0.3	249	0.3	29
資 本 合 計	73,623	80.0	81,956	75.7	8,332
負債、少数株主持分及び資本合計	91,991	100.0	108,220	100.0	16,228



## 連結損益計算書

(単位:百万円、単位未満切捨て)

科 目	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		当連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		比較増減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
売 上 高	71,239	100.0	94,596	100.0	23,357
売 上 原 価	60,926	85.5	73,242	77.4	12,315
売 上 総 利 益	10,313	14.5	21,354	22.6	11,041
販売費及び一般管理費	5,379	7.6	5,805	6.2	426
営 業 利 益	4,934	6.9	15,548	16.4	10,614
営 業 外 収 益	260	0.4	435	0.4	175
受 取 利 息 及 び 配 当 金	41		29		11
雑 収 益	218		405		186
営 業 外 費 用	451	0.6	707	0.7	255
支 払 利 息	5		0		5
雑 損 失	446		707		260
経 常 利 益	4,742	6.7	15,277	16.1	10,534
特 別 利 益	51	0.1	-	0.0	51
投 資 有 価 証 券 売 却 益	51		-		51
特 別 損 失	283	0.5	252	0.2	30
退職給付会計変更時差異償却損	252		252		-
固 定 資 産 減 損 損 失	30		-		30
税金等調整前当期純利益	4,510	6.3	15,024	15.9	10,513
法人税、住民税及び事業税	368	0.5	5,655	6.0	5,287
法 人 税 等 調 整 額	439	0.6	388	0.4	50
少 数 株 主 利 益	115	0.2	301	0.3	186
当 期 純 利 益	3,587	5.0	8,678	9.2	5,090

## 連結剰余金計算書

(単位:百万円、単位未満切捨て)

科 目	前連結会計年度 〔 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		10,203		10,203
資本剰余金増加高				
1.自己株式処分差益	-	-	45	45
資本剰余金期末残高		10,203		10,249
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		51,272		54,489
利益剰余金増加高				
1.当期純利益	3,587	3,587	8,678	8,678
利益剰余金減少高				
1.配当金	334		501	
2.役員賞与金	37	371	-	501
利益剰余金期末残高		54,489		62,666

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、単位未満切捨て)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	4,510	15,024	10,513
減 価 償 却 費	2,868	4,516	1,647
連結調整勘定償却額	-	73	73
貸倒引当金の減少額	0	2	2
退職給付引当金の増加額	99	292	192
役員退職慰労引当金の減少額	73	7	65
修繕引当金の増加額	26	189	162
役員賞与引当金の増加	36	18	18
受取利息及び受取配当金	41	29	11
支 払 利 息	5	0	5
有形固定資産除却損	141	246	104
投資有価証券の売却益	51	1	50
投資有価証券の評価損	-	0	0
有形固定資産の売却損	1	133	132
ゴルフ会員権評価損	0	0	0
固定資産減損損失	30	-	30
役員賞与の支払額	37	-	37
売上債権の増加額	2,802	8,437	5,635
棚卸資産の減少額又は増加額	419	806	1,225
仕入債務の増加額	1,714	369	1,345
そ の 他	462	749	1,211
小 計	6,387	12,181	5,793
利息及び配当金の受取額	41	29	11
利息の支払額	5	0	5
法人税等の支払額	137	509	371
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,285	11,701	5,415
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入	72	39	33
有形固定資産の売却による収入	3	130	127
有形固定資産の取得による支出	3,791	2,936	854
無形固定資産の取得による支出	149	83	66
その他投資等による収入	21	10	11
その他投資等による支出	16	46	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,860	2,886	973
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出	3,891	-	3,891
自己株式の取得による支出	1	6	5
配 当 金 の 支 払 額	334	498	164
少数株主への配当金の支払額	1	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,229	506	3,723
現金及び現金同等物の増加額又は減少額	1,803	8,308	10,112
現金及び現金同等物の期首残高	3,513	1,709	1,803
現金及び現金同等物の期末残高	1,709	10,018	8,308

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項  
表紙及び企業集団の状況に記載のとおりであります。
2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況  
表紙に記載のとおりであります。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項  
連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。
4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(ア) 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(イ) 時価のないもの

主として総平均法による原価法によっております。

棚卸資産

製品、半製品、原材料、貯蔵品については、主として後入先出法による原価法、仕掛品については、個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

連結子会社の一部及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他は定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

修繕引当金

設備の定期的な修繕に備えて、次回修繕見積金額と次回修繕までの稼働期間を勘案して計上しております。

役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額252百万円を特別損失に計上しております。また、数理計算上の差異については、差異発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

効果の発現すると認められる期間(5年)にわたって償却することを原則としておりますが、重要性が乏しい場合には発生年度の損益として処理することとしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益剰余金の計算は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動リスクが僅少な短期投資を計上しております。

【会計方針の変更】

1. 堺工場における有形固定資産の減価償却方法の変更

当社の堺工場における有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定額法によっておりましたが、当連結会計年度より定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物は除く)に変更いたしました。

この変更は、当社の堺工場の大型設備投資が当連結会計年度中に完了したため、これを機に減価償却方法の見直しを行い、投下資本の早期回収による、財務体質強化を図るとともに、当社の全工場の償却方法統一を図るために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、減価償却費は640百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ639百万円減少しております。

2. 圧延ロール償却方法の変更

当社グループにおける圧延ロールは、従来、「貯蔵品」に計上し、使用開始時に取得価額の1/2を償却し、廃棄時に残りの1/2を償却する方法と、研削消耗度に基づく償却方法の二つの方法によっておりましたが、当連結会計年度より、「工具器具及び備品」として計上し、耐用年数4年で償却する方法に変更いたしました。

この変更は、当連結会計年度に実施した当社西日本製鋼所の中間圧延機更新に伴いロールの更新を行ったため、これを機にロール投下資本を早期に回収し財務体質改善を図るとともに、当社全工場の有形固定資産の償却方法の統一化に併せて、ロール償却方法の統一化を図るために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、「棚卸資産」が2,406百万円減少し、「工具器具及び備品」が1,537百万円増加し、未使用品を計上した「建設仮勘定」が174百万円増加しております。また、償却費が563百万円増加し、営業利益は563百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ695百万円減少しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	39,361 百万円	43,129 百万円
2. 自己株式数	510,483株	449,689株

3. 「預け金」は、新日本製鐵(株)連結CMSへの参加に伴う預け金であります。

4. 当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は35百万円であります。なお、これは日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号(昭和58年3月29日)により圧縮記帳したものであります。

(税効果関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
賞与引当金	232 百万円	298 百万円
修繕引当金	266	356
退職給付引当金	603	719
資産の未実現利益	915	916
繰越欠損金	1,176	-
その他	1,120	1,505
繰延税金資産合計	4,315	3,797
繰延税金負債		
資産圧縮積立金等	3,446	3,214
その他有価証券 評価差額金	301	456
繰延税金負債合計	3,748	3,671
繰延税金資産の純額	567	125

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(満50歳以上で退職した場合に支給される退職給与の50%について採用)及び一時金制度を採用しております。また、連結子会社は、主として一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円、単位未満切捨て)

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 退職給付債務	3,446	3,388
(2) 年金資産	1,663	1,588
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,782	1,800
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	263	-
(5) 未認識数理計算上の差異	457	493
(6) 未認識過去勤務債務	-	-
(7) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	1,061	1,307
(8) 前払年金費用	444	491
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	1,505	1,798

3. 退職給付費用に関する事項

	百万円	百万円
(1) 勤務費用	163	179
(2) 利息費用	87	75
(3) 期待運用収益	35	36
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	253	253
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	128	99
(6) 退職加算金等	99	25

4. 退職給付債務の計算基礎

(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.2%	2.2%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	7年	7年

## セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報  
当社及び連結子会社は、普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を営んでいる単一の事業で当該事項はありません。

(2) 所在地別セグメント情報  
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため当該事項はありません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日) (単位:百万円、単位未満切捨て)

	アジア	北米他	計
海外売上高	5,009	798	5,808
連結売上高			94,596
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	5.3 %	0.8 %	6.1 %

前連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日) (単位:百万円、単位未満切捨て)

	アジア	北米他	計
海外売上高	5,416	597	6,014
連結売上高			71,239
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	7.6 %	0.8 %	8.4 %

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 本邦以外の国に属する主な国又は地域  
(1) アジア …… 韓国、中国、台湾  
(2) 北米他 …… 米国  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 生産及び販売の状況

### 生産高

品目	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
	生産数量	生産数量	
鋼片	1,582 千ト	1,618 千ト	36 千ト
鋼材	1,223 千ト	1,218 千ト	5 千ト

### 販売実績

品目	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
	販売金額	販売金額	
	百万円	百万円	百万円
鋼材	54,036	74,021	19,984
鋼片他	17,202	20,575	3,372
計	71,239	94,596	23,357



## 関連当事者との取引

(1) 親会社

(単位: 百万円、単位未満切捨て)

会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合		関係内容			
					役員の兼務等		事業上の関係	
新日本製鐵株  (東京都千代田区)	419,524	鉄鋼業	直接	間接	兼任	1人	鋼片等の売買	
			60.99%	0.18%	出向	-人	電力他用役の購入	
	取引の内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
	営業取引	鋼片等の売却	13,119	受取手形	2	-	2	-
		電力他用役の購入	3,465	売掛金	1,957	13,775	11,056	4,676
		土地等の賃借	262	買掛金	287	3,638	3,483	442
	営業取引	設備の購入	315	未払費用	2	275	274	3
以外の取引	設備の購入	315	未払金	461	331	759	33	
	酸素等の売却	19	未収入金	1	20	21	0	

### 取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引	鋼片等の売却	通常	の取引条件によっております。
	電力等用役の購入	同上	
	土地等の賃借		直近の平均路線価評価額等を勘案し決定しております。
	設備の購入	通常	の取引条件によっております。

(注)上記の取引金額には、消費税等を含まず、債権債務残高及び期中減少額には消費税等を含んでおります。



## 平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 4 月 25 日

上場会社名 大阪製鐵株式会社  
コード番号 5449

上場取引所 東証第一部  
大証第一部  
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.osaka-seitetsu.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 望月志郎  
問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 小森英城

TEL (06)6552 - 1442

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 25 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

### 1. 平成 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

#### (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	76,416	( 32.7)	12,358	(194.1)	12,124	(202.7)
16 年 3 月期	57,576	( 25.0)	4,202	(204.9)	4,005	(211.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	7,077	(112.7)	169.11	-	10.0	13.3	15.9
16 年 3 月期	3,327	(740.1)	79.67	-	5.1	4.9	7.0

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 41,847,682 株 16 年 3 月期 41,770,616 株  
会計処理の方法の変更 有  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17 年 3 月期	14.00	7.00	7.00	586	8.3	0.8
16 年 3 月期	9.00	4.00	5.00	375	11.3	0.6

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	99,300	74,968	75.5	1,781.25
16 年 3 月期	83,481	66,578	79.8	1,593.96

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 42,087,393 株 16 年 3 月期 41,769,499 株  
期末自己株式数 17 年 3 月期 192,589 株 16 年 3 月期 510,483 株

### 2. 平成 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 38,400	百万円 4,520	百万円 2,700	円 銭 8.00	円 銭	円 銭
通期	78,600	9,000	5,300	8.00	8.00	16.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 125円93銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は製品市況や原料価格等の変動要因により大きく異なる可能性があります。

## 貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切捨て)

科 目	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)		当事業年度末 (平成17年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	27,919	33.4	42,256	42.6	14,337
現金及び預金	1,056		1,213		157
受取手形	170		116		53
売掛金	15,348		22,916		7,568
有価証券	46		46		-
棚卸資産	8,208		6,339		1,868
前払費用	465		525		60
繰延税金資産	658		1,095		436
短期貸付金	1,860		1,460		400
未収入金	71		53		17
預け金	6		8,457		8,450
その他の流動資産	26		30		4
固定資産	55,562	66.6	57,043	57.4	1,481
1.有形固定資産	46,466	55.7	46,980	47.3	513
建物	5,386		5,296		89
構築物	1,122		1,063		58
機械及び装置	14,135		13,238		897
車輛及び運搬具	26		21		4
工具器具及び備品	248		1,657		1,409
土地	25,419		25,257		162
建設仮勘定	128		444		316
2.無形固定資産	183	0.2	199	0.2	15
3.投資その他の資産	8,912	10.7	9,864	9.9	952
投資有価証券	1,359		1,515		155
関係会社株式	3,522		5,269		1,746
長期貸付金	3,940		2,990		950
その他の投資	120		120		-
貸倒引当金	30		30		-
資産合計	83,481	100.0	99,300	100.0	15,818

(単位:百万円、単位未満切捨て)

科 目	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)		当事業年度末 (平成17年3月31日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	14,220	17.0	20,382	20.5	6,161
買 掛 金	8,509		8,172		336
未 払 金	1,614		2,229		615
未 払 法 人 税 等	249		4,620		4,371
未 払 消 費 税 等	222		576		354
未 払 費 用	906		965		58
預 り 金	2,061		2,954		892
修 繕 引 当 金	619		805		185
役 員 賞 与 引 当 金	30		40		10
そ の 他 の 流 動 負 債	7		17		9
固 定 負 債	2,682	3.2	3,950	4.0	1,267
預 り 保 証 金	29		34		4
繰 延 税 金 負 債	1,374		2,407		1,032
退 職 給 付 引 当 金	1,172		1,400		227
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	104		108		3
負 債 合 計	16,903	20.2	24,332	24.5	7,429
(資本の部)					
資 本 金	8,769	10.5	8,769	8.8	-
資 本 剰 余 金	10,203	12.2	11,771	11.9	1,568
資 本 準 備 金	10,203		11,771		1,568
利 益 剰 余 金	47,445	56.9	54,021	54.4	6,575
利 益 準 備 金	527		527		-
特 別 償 却 準 備 金	-		53		53
資 産 圧 縮 積 立 金	4,352		4,605		252
圧 縮 記 帳 特 別 勘 定 積 立 金	390		-		390
特 別 積 立 金	35,300		35,300		-
当 期 未 処 分 利 益	6,875		13,535		6,659
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	439	0.5	512	0.5	73
自 己 株 式	278	0.3	107	0.1	171
資 本 合 計	66,578	79.8	74,968	75.5	8,389
負 債 及 び 資 本 合 計	83,481	100.0	99,300	100.0	15,818

## 損益計算書

(単位:百万円、単位未満切捨て)

科 目	前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		当事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		比較増減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	57,576	100.0	76,416	100.0	18,839
売 上 原 価	49,413	85.8	59,772	78.2	10,359
売 上 総 利 益	8,163	14.2	16,643	21.8	8,480
販売費及び一般管理費	3,960	6.9	4,285	5.6	324
営 業 利 益	4,202	7.3	12,358	16.2	8,155
営 業 外 収 益	221	0.4	375	0.5	153
受取利息及び配当金	55		126		70
雑 収 益	165		249		83
営 業 外 費 用	418	0.7	609	0.8	190
支 払 利 息	12		7		4
雑 損 失	406		601		195
経 常 利 益	4,005	7.0	12,124	15.9	8,118
特 別 利 益	51	0.1	-	-	51
投資有価証券売却益	51		-		51
特 別 損 失	217	0.4	213	0.3	4
退職給付会計変更時差異償却損	213		213		-
固 定 資 産 減 損 損 失	4		-		4
税引前当期純利益	3,839	6.7	11,911	15.6	8,071
法人税、住民税及び事業税	16	0.0	4,288	5.6	4,272
法 人 税 等 調 整 額	496	0.9	545	0.7	49
当 期 純 利 益	3,327	5.8	7,077	9.3	3,749
前 期 繰 越 利 益	3,714		6,750		3,035
中 間 配 当 額	167		292		125
当 期 未 処 分 利 益	6,875		13,535		6,659

## 利益処分案

(単位:百万円、単位未満切捨て)

	前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	比較増減
	金額	金額	金額
当期末処分利益	6,875	13,535	6,659
任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金	2	10	7
2 資産圧縮積立金	137	115	21
3 圧縮記帳特別勘定積立金	390	-	390
計	7,405	13,661	6,256
利益処分額			
1 利益配当金	208	294	85
2 任意積立金			
(1) 資産圧縮積立金	56	-	56
(2) 圧縮記帳特別勘定積立金	390	-	390
計	655	294	360
次期繰越利益	6,750	13,367	6,616

## 売上高比較表

(単位:百万円、単位未満切捨て)

	前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		当事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		比較増減	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
		(@44.5千円/T)		(@60.3千円/T)		(@15.7千円/T)
鋼材	907千T	40,415	928千T	55,985	20千T	15,569
鋼片・建材加工製品		17,160		20,431		3,270
合計		57,576		76,416		18,839

## 【財務諸表作成の基本となる重要な事項】

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式

総平均法による原価法によっております。

その他有価証券

##### (a) 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

##### (b) 時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

#### (2) 棚卸資産

製品、半製品、原材料、貯蔵品については後入先出法による原価法、仕掛品については個別法による原価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他は定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 修繕引当金

設備の定期的な修繕に備えて、次回修繕見積金額と次回修繕までの稼働期間を勘案して計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額 213百万円を特別損失に計上しております。また、数理計算上の差異については、差異発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。

### 4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計処理方法の変更】

1. 堺工場における有形固定資産の減価償却方法の変更

堺工場における有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定額法によっておりましたが、当事業年度より定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物は除く)に変更いたしました。

この変更は、堺工場の大型設備投資が当事業年度中に完了したため、これを機に減価償却方法の見直しを行い、投下資本の早期回収による、財務体質強化を図るとともに、全工場の償却方法統一を図るために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、減価償却費は640百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ639百万円減少しております。

2. 圧延ロール償却方法の変更

当社における圧延ロールは、従来、「貯蔵品」に計上し、本社恩加島工場及び西日本製鋼所については、使用開始時に取得価額の1/2を償却し、廃棄時に残りの1/2を償却する方法、堺工場については、研削消耗度に基づく償却方法によっておりましたが、当事業年度より、「工具器具及び備品」として計上し、耐用年数4年で償却する方法に変更いたしました。

この変更は、当事業年度に実施した西日本製鋼所の中間圧延機更新に伴いロールの更新を行ったため、これを機にロール投下資本を早期に回収し財務体質改善を図るとともに、全工場の有形固定資産の償却方法の統一化に併せて、ロール償却方法の統一化を図るために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、「棚卸資産」が2,196百万円減少し、「工具器具及び備品」が1,404百万円増加し、未使用品を計上した「建設仮勘定」が115百万円増加しております。また、償却費が554百万円増加し、営業利益は554百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ676百万円減少しております。

【貸借対照表注記事項】

	前事業年度	当事業年度
1. 親会社に対する短期金銭債権	1,961 百万円	4,677 百万円
親会社に対する短期金銭債務	751	479
2. 子会社に対する短期金銭債権	7,172	6,327
子会社に対する長期金銭債権	3,940	2,990
子会社に対する短期金銭債務	6,715	8,406
3. 有形固定資産の減価償却累計額	34,384	37,664
4. 「預け金」は、新日本製鐵(株)連結CMSへの参加に伴う預け金であります。		
5. 「預り金」には、当社連結CMSによる子会社からの預り金が当事業年度末2,906百万円(前事業年度末2,021百万円)が含まれております。		
6. 当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は35百万円であります。なお、これは日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号(昭和58年3月29日)により圧縮記帳したものであります。		

【損益計算書注記事項】

	前事業年度	当事業年度
1. 親会社との取引高 売上高	9,882 百万円	13,119 百万円
仕入高	3,453	3,728
営業取引以外の取引高	1,672	335
2. 子会社との取引高 売上高	14,994	17,863
仕入高	20,280	26,236
営業取引以外の取引高	1,388	1,680



## 役員等の異動について

### 1. 役員等の異動（平成17年5月1日付）

#### （1）取締役の担当職掌

役職名	氏名	異動	担当職掌	
			（新）	（現）
常務取締役	藤井博務		社長付	本社堺工場長
取締役	楠元信夫		社長付	西日本製鋼所長
取締役	清藤貴博		西日本製鋼所長	本社生産技術部長
取締役	斉藤洋一		社長付（日本ｽﾏｰﾙ(株)顧問）	本社恩加島工場長

#### （2）その他人事

##### < 就任予定 >

参与 本社恩加島工場長 加藤精文（現 参与西日本製鋼所製造部長）

参与 本社堺工場長 調和郎（現 顧問）

### 2. 役員等の異動（平成17年6月29日付）

#### （1）取締役候補者と担当職掌（予定）

役職名	氏名	異動	担当職掌	
			（新）	（現）
代表取締役社長	望月志郎		（変更なし）	代表取締役社長
常務取締役	柳井純	昇任	（変更なし）	加工製品事業部長
常務取締役	清藤貴博	昇任	西日本製鋼所長	西日本製鋼所長（5月1日付）
取締役	中村たつひこ		（変更なし）	本社営業部長
取締役	加藤精文	新任	本社恩加島工場長	本社恩加島工場長（5月1日付）
取締役	調和郎	新任	本社堺工場長	本社堺工場長（5月1日付）
取締役（非常勤）	宮川貫次郎		（新北海鋼業(株)代表取締役社長）	（日本ｽﾏｰﾙ(株)代表取締役社長）
取締役（非常勤）	楠元信夫		（西鋼物流(株)代表取締役社長（継続））	社長付（5月1日付）
取締役（非常勤）	斉藤洋一		（日本ｽﾏｰﾙ(株)代表取締役社長）	社長付（5月1日付）

#### （2）退任予定取締役

現役職名	氏名	就任先等
常務取締役	岡田勇	当社参与（大阪新運輸(株)代表取締役社長（継続））
常務取締役	藤井博務	株式会社中山製鋼所 役員就任予定

#### （3）その他人事

##### < 就任予定 >

参与 岡田勇（現 常務取締役）

参与 本社生産技術部長 櫻尾茂樹（5月1日付 本社生産技術部長）

##### < 退任予定 >

大庭哲哉（現 顧問）

以上